
2023年3月期 決算説明資料

2023年5月12日(金)



栃木銀行

証券コード: 8550

目次

2023年3月期決算の概要

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 預金残高の状況
5. 貸出金残高の状況
6. 預り資産の状況
7. 有価証券の状況
8. 経費の状況
9. 不良債権の状況
10. 自己資本比率と連結ROE
11. 配当の状況および総還元性向

1. 連結決算の概要

- 経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比8.6%増加しました。
- 経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比11.3%増加しました。
- この結果、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を計上しました。

○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2022年3月期	2023年3月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	416億円	452億円	36億円	8.6%
(内、有価証券利息配当金)	43億円	78億円	35億円	82.8%
経常費用	360億円	401億円	41億円	11.3%
(内、国債等債券売却損)	30億円	69億円	39億円	132.0%
(内、営業経費)	240億円	231億円	△9億円	△3.6%
経常利益	55億円	50億円	△5億円	△9.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	36億円	26億円	△10億円	△26.9%

2. 単体決算の概要

- ▶ 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益407億円・経常利益43億円・当期純利益22億円を計上しました。

○単体損益計算書(抜粋)

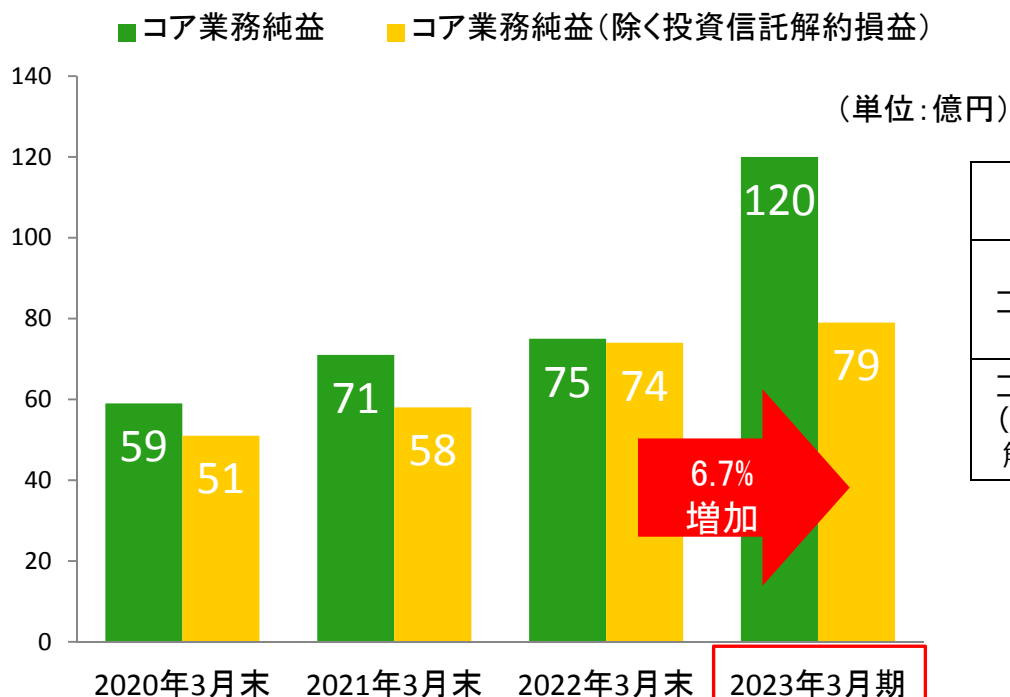
(単位:億円)

	2022年3月期	2023年3月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	366億円	407億円	41億円	11.0%
(内、有価証券利息配当金)	43億円	78億円	35億円	81.8%
経常費用	322億円	363億円	41億円	12.6%
(内、国債等債券売却損)	30億円	69億円	39億円	132.0%
コア業務純益	75億円	120億円	45億円	59.3%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	74億円	79億円	5億円	6.7%
実質業務純益	47億円	56億円	9億円	20.2%
業務純益	41億円	64億円	23億円	56.4%
経常利益	44億円	43億円	△1億円	△1.1%
当期純利益	30億円	22億円	△8億円	△28.2%

3. コア業務純益の推移《単体》 ～本業の収益は着実に増加しています～

- コア業務純益は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当期のコア業務純益には、有価証券の売却損に充てるためにヘッジ目的で取組んだベアファンドの解約益を含んでいます。
- これらの解約益を除いた本業の収益[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]は、経費の減少等により、前年同期比6.7%増加しました。

コア業務純益及びコア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移

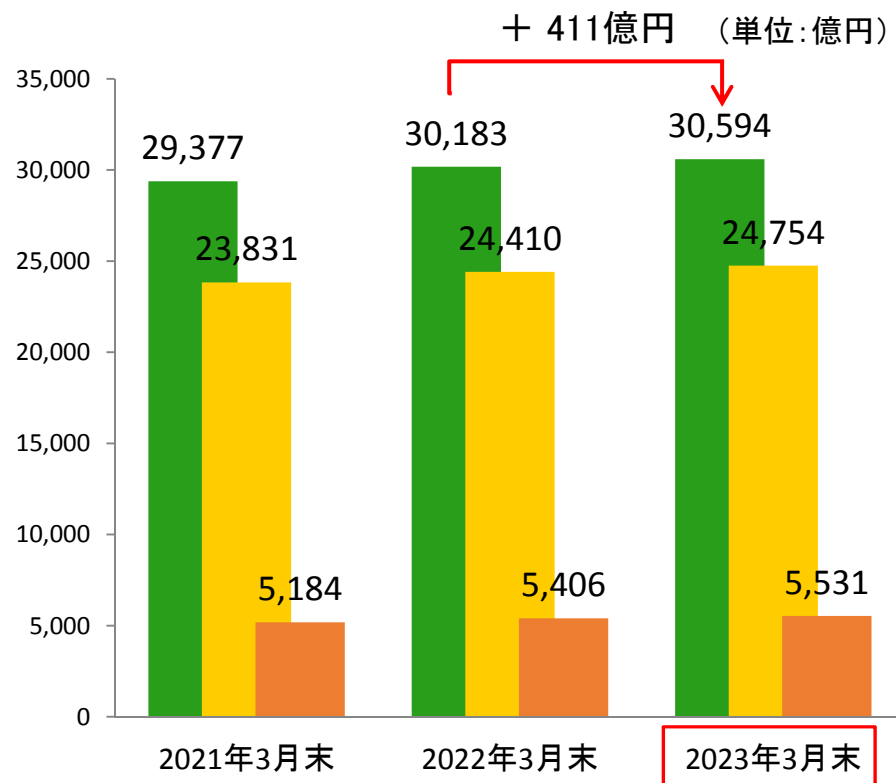


(億円)	2022/3	2023/3	増減額	増減率
コア業務純益	75	120	+45	59.3%
コア業務純益 (除く投資信託 解約損益)	74	79	+5	6.7%

4. 預金残高の状況《単体》 ～預金残高は每期着実に増加しています～

- ▶ 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人預金を中心とした預金残高は、2022年3月末比411億円増加しました。
- ▶ 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が80.9%を占めております。

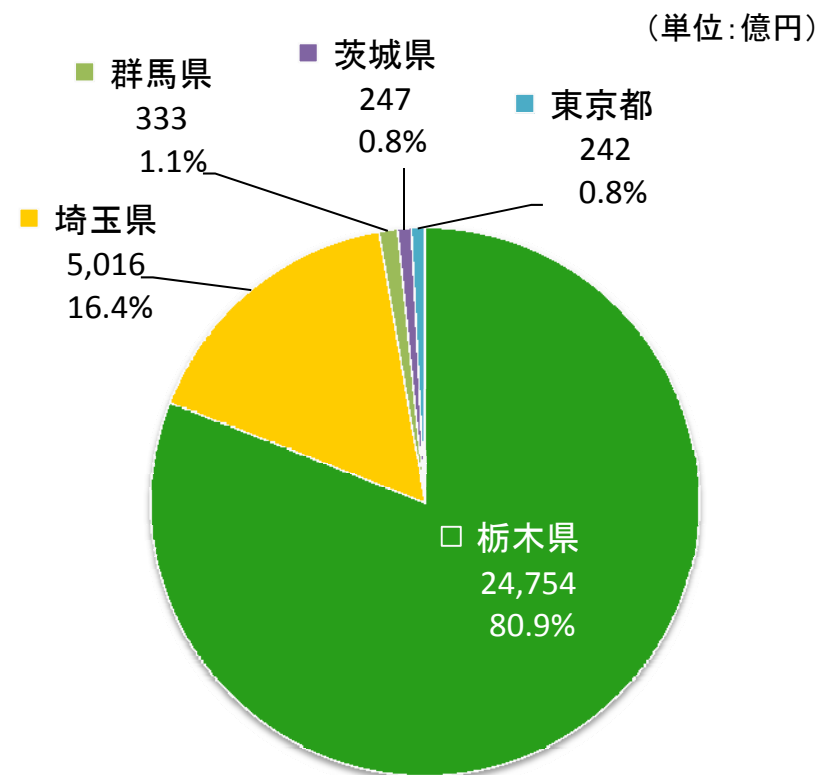
預金残高(単体)の推移



(譲渡性預金含む)

■ 預金全体 ■ 個人 ■ 法人

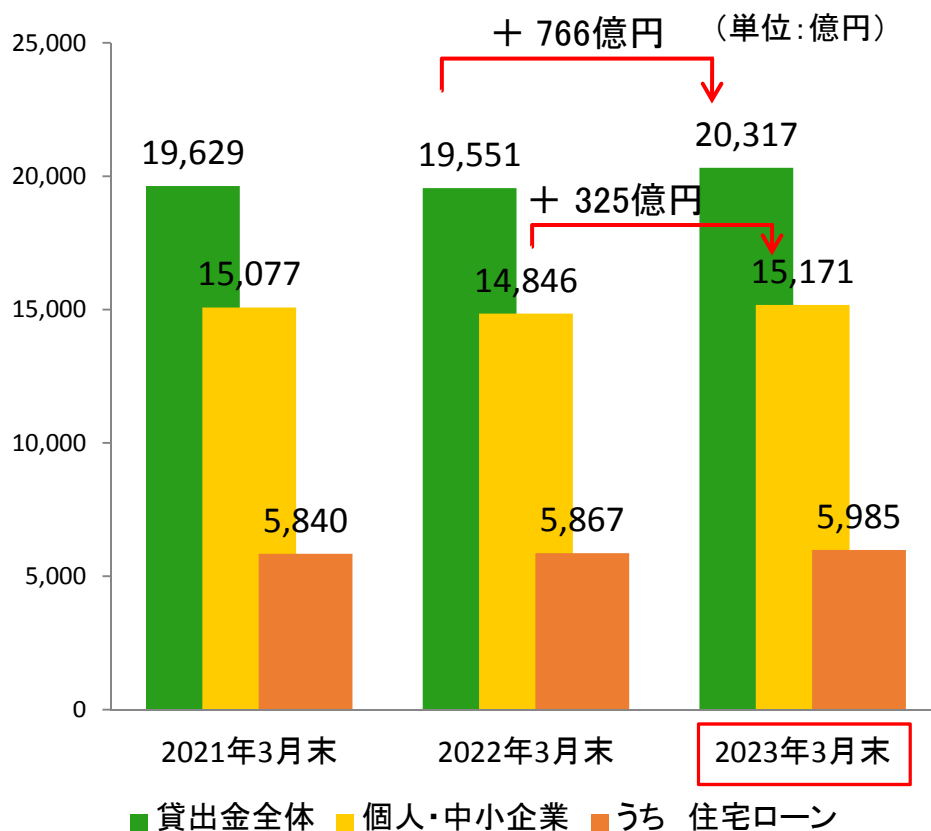
県別の預金残高(2023年3月末)



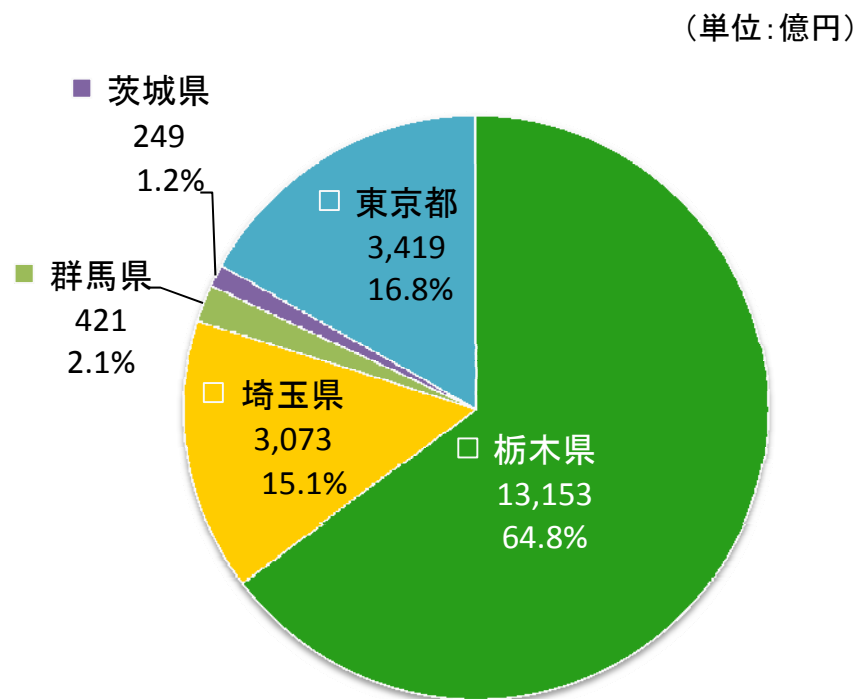
5. 貸出金残高の状況《単体》 ～個人・中小企業へ主に資金供給しています～

- ▶ 貸出金残高は、2022年3月末比766億円増加しました。
- ▶ このうち個人・中小企業向け貸出金の残高は、2022年3月末比325億円増加しました。
- ▶ 栃木県内の貸出が64.8%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移



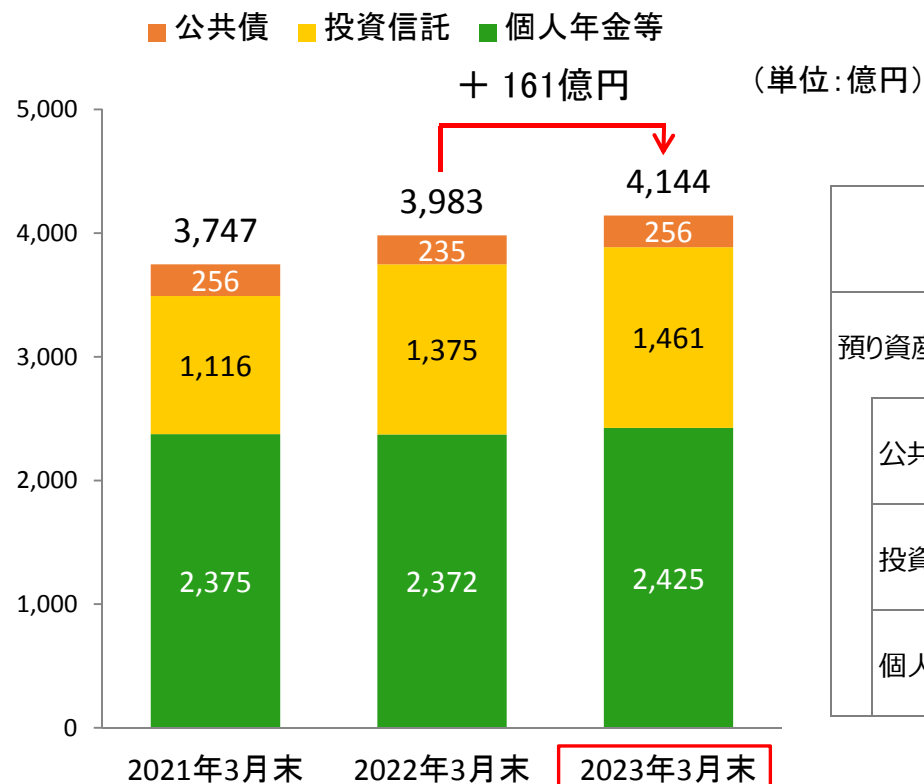
県別の貸出金残高(2023年3月末)



6. 預り資産の状況《単体》 ～人生100年時代に向けた資産形成のサポート～

- ▶ 預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2022年3月末比161億円増加しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

預り資産残高の推移



(億円)	2022/3	2023/3	増減額	増減率
預り資産	3,983	4,144	161	4.0%
公共債	235	256	21	9.0%
投資信託	1,375	1,461	86	6.2%
個人年金等	2,372	2,425	53	2.2%

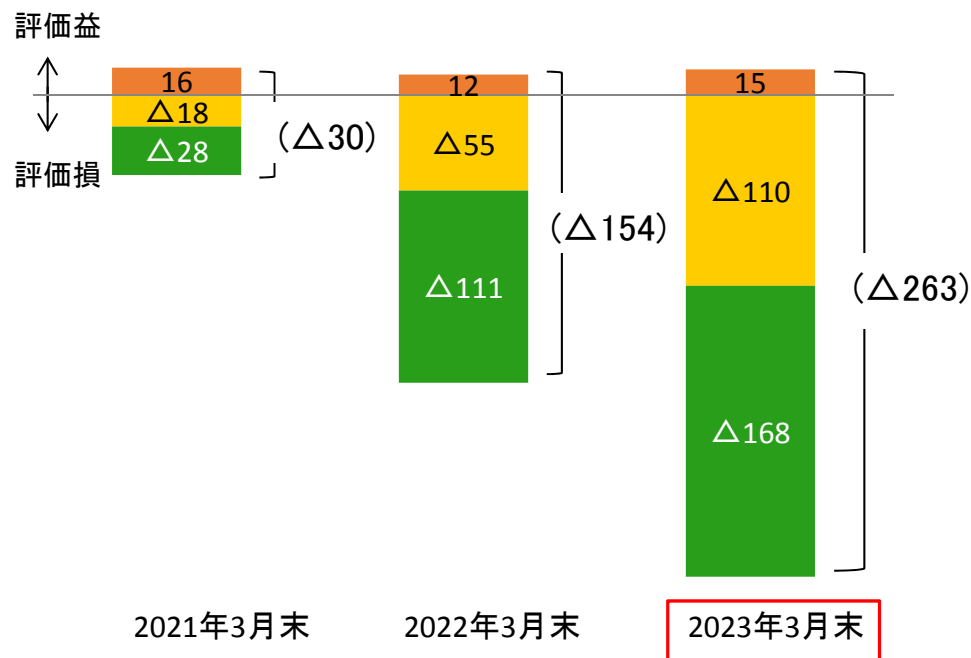
7. 有価証券の状況《単体》

- ▶ 海外金利の上昇により、外債投信での運用を圧縮したものの、欧米の金融政策の見通しや政情不安などからボラティリティの高い状況が続いたため、その他有価証券の評価損が拡大しております。
- ▶ 当行の外債投信は、対象国の公共債等が中心で、信用リスクは抑えられています。今後も市場の変化を注視し、機動的に残高の縮減やヘッジ手段を講じてまいります。

その他有価証券の評価損益

有価証券 期末残高

■ 株式 ■ 債券 ■ その他(外債投信等) (単位:億円)



(億円)	2022/3	2023/3	増減額	増減率
有価証券合計	6,069	6,206	137	2.2%
株式	132	144	12	9.1%
債券	3,418	3,817	399	11.6%
その他(外債投信等)	2,518	2,244	△274	△10.8%

注:カッコ内は評価差額の合計

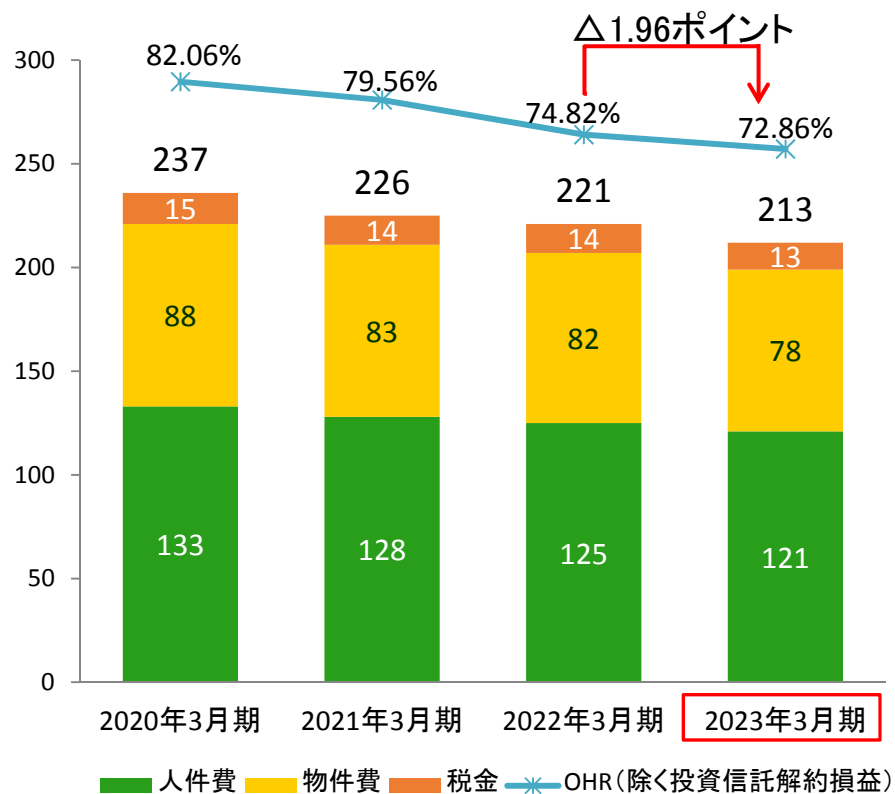
8. 経費の状況《単体》 ～持続可能な経営に向けた取組みを継続しています～

- ▶ お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、業務の軽量化・効率化・集中化により、当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比1.96ポイント低下しました。

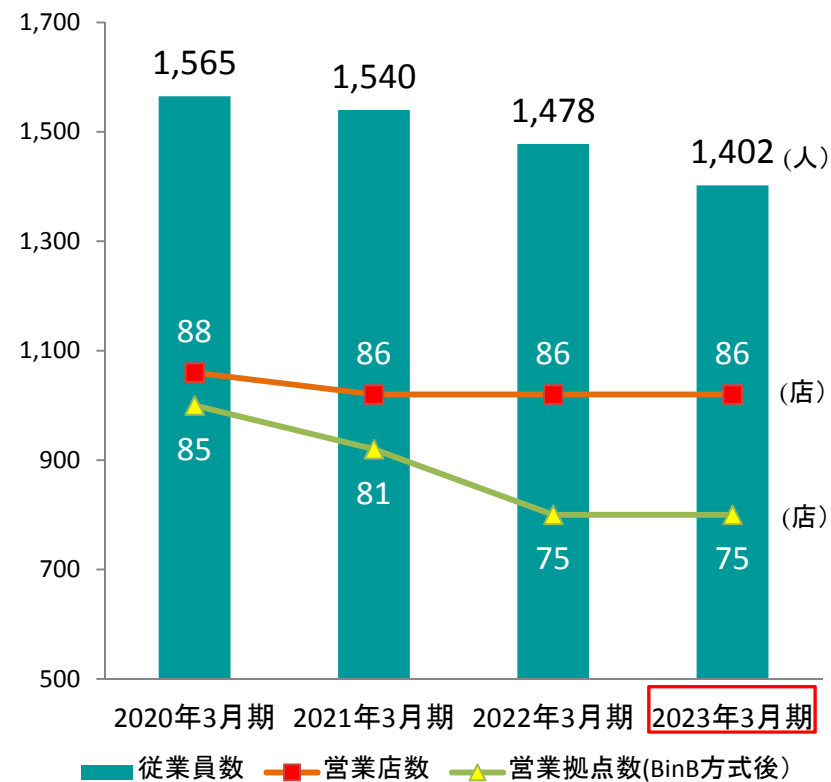
※OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100

経費とOHR

(単位:%、億円)



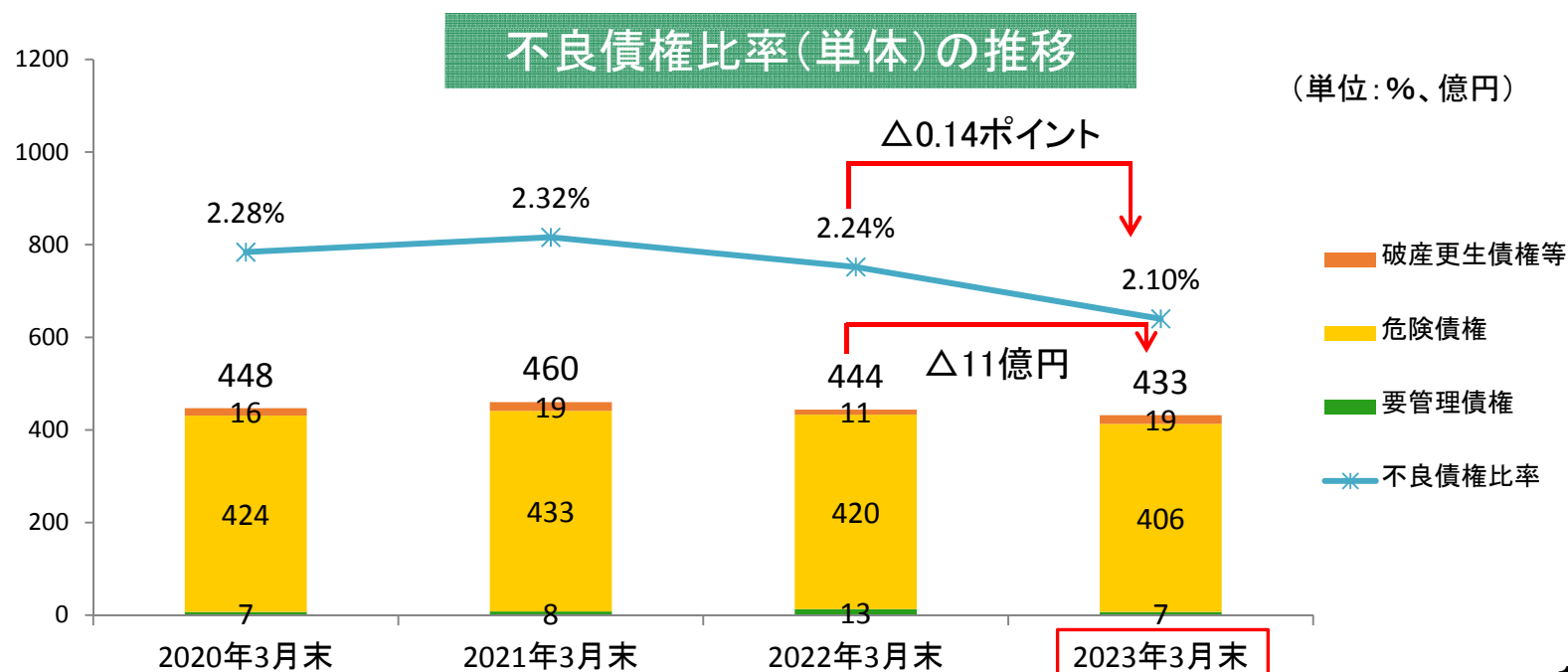
従業員数と営業店数



9. 不良債権の状況《単体》

▶ 金融再生法開示債権は2022年3月末比11億円減少し、不良債権比率も同比0.14ポイント低下と低水準で推移しています。今後もお客様サポートに徹して資産の健全性を保ってまいります。

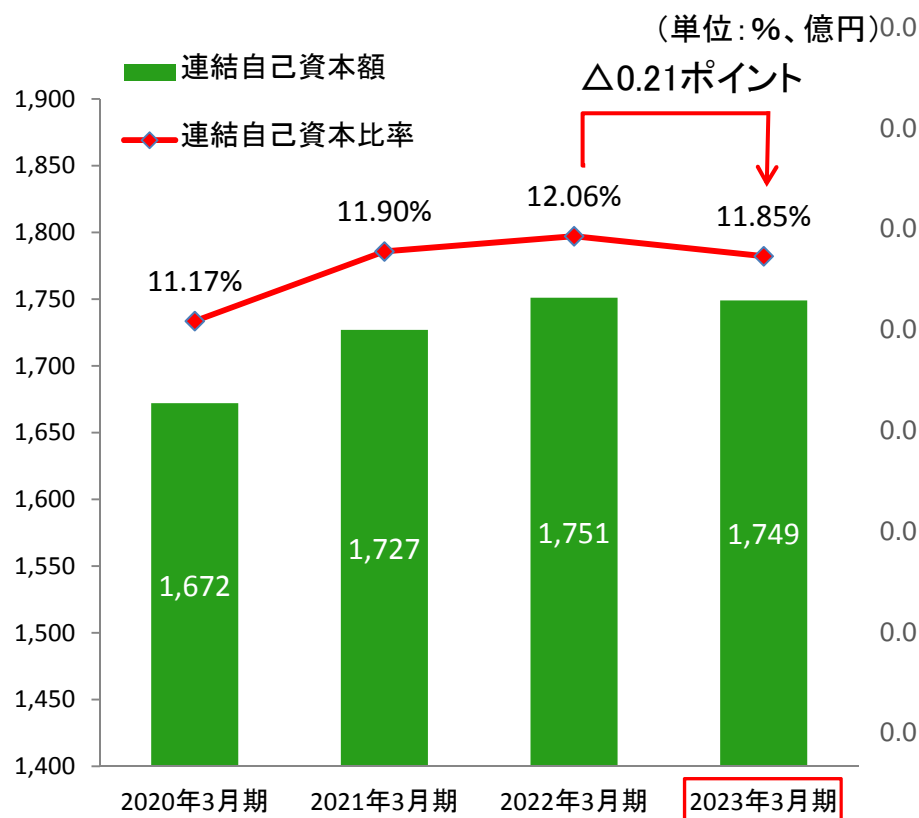
(億円)	2022/3	2023/3	増減額	増減率
金融再生法開示債権	444	433	△11	△2.5%
破産更生債権等	11	19	8	73.4%
危険債権	420	406	△14	△3.1%
要管理債権	13	7	△6	△46.9%



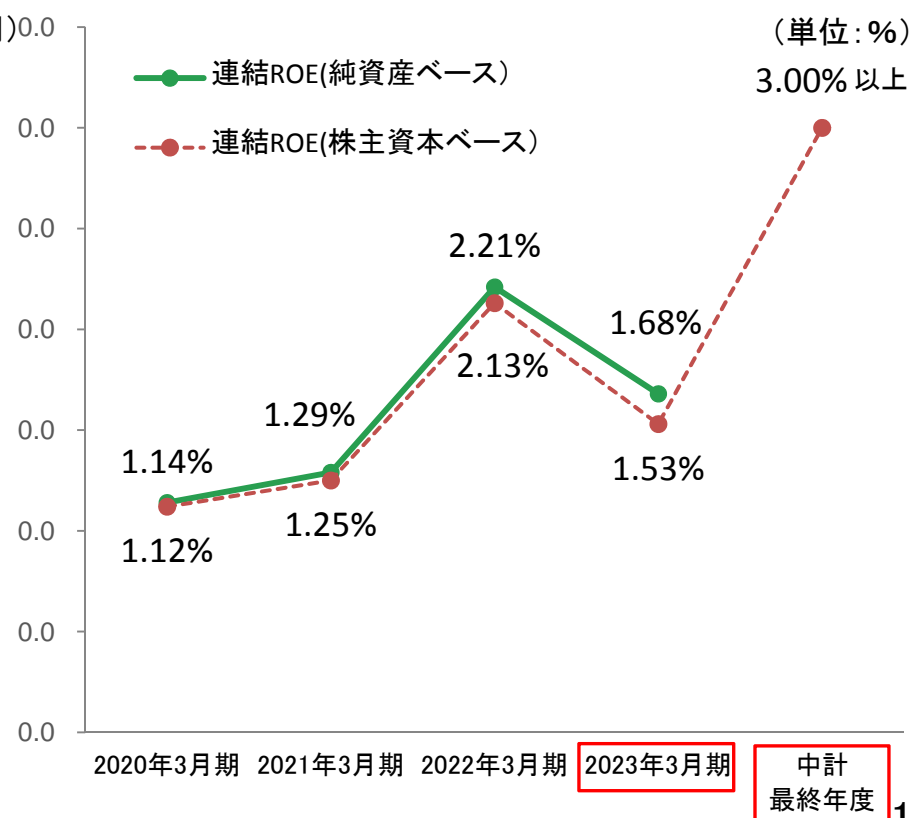
10. 自己資本比率と連結ROE

- 自己資本比率は、「国内基準行」では4%以上、「国際基準行」では8%以上が求められている中、当行は、「国内基準行」として4%以上が求められております。
- 連結自己資本比率は、2022年3月末比0.21ポイント低下となりました。
- 連結ROE(株主資本ベース)は、第11次中期経営計画の最終年度において3.0%以上を目標としております。

自己資本額の推移

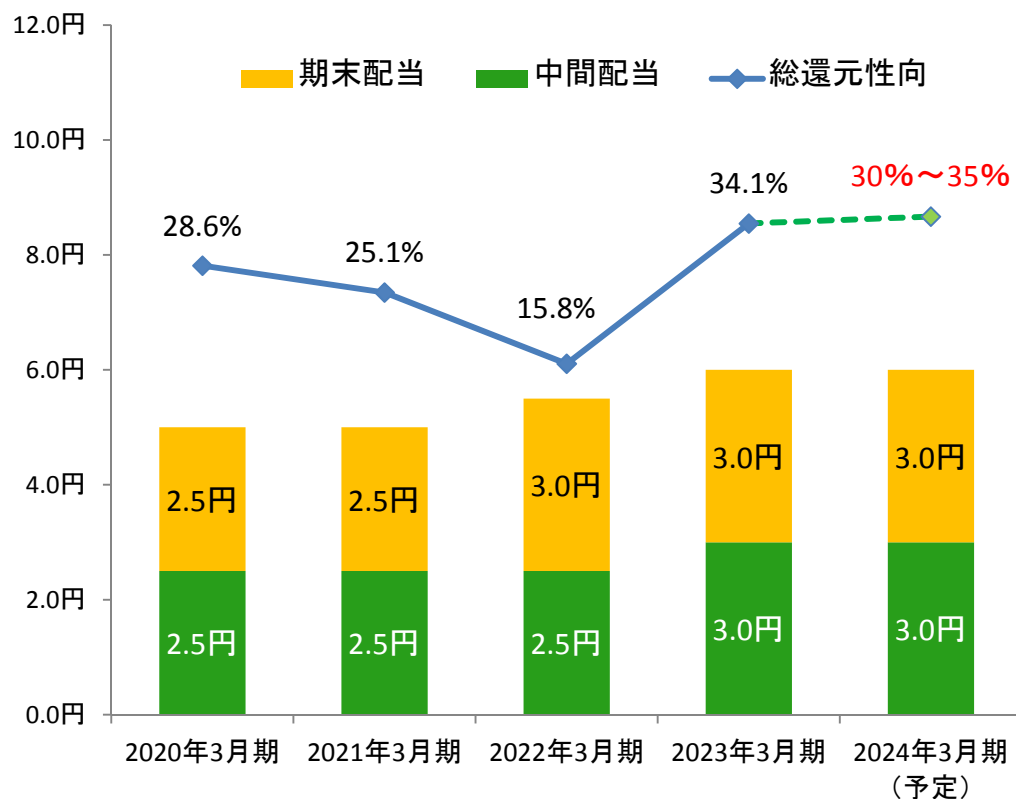


連結ROE(自己資本利益率)



11. 配当の状況および総還元性向

- 2023年3月期の期末配当は、昨年5月に公表した配当予想のとおり、3円00銭といたします。
- これにより、中間配当の3円00銭と合わせて、年間配当額は6円00銭となります。
なお、2023年3月期の総還元性向は、株主還元方針で目安としている30%～35%に対し34.1%となりました。
- 2024年3月期の年間配当は、6円00銭を予定しております。



株主還元方針

親会社株主に帰属する当期純利益に対する、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は、30%～35%を目安としております。
(2022年5月12日公表)

自己株式の取得

2023年3月期は、資本効率の向上を通じて、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、当期に1,069,400株(取得価額274百万円)の自己株式の取得を実施しております。

【参考資料】

課題解決に強い銀行への取組み

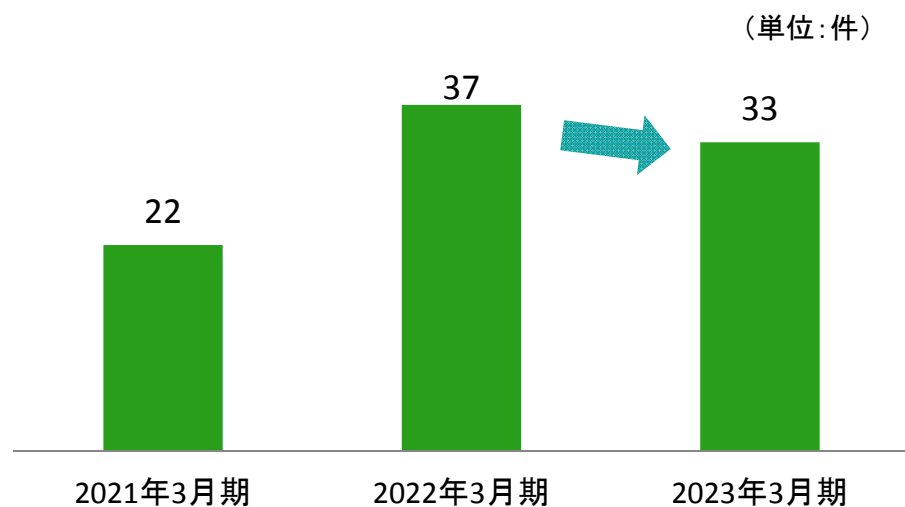
1. 課題解決に強い銀行へ《コンサルティング機能の強化》

2020年4月に第十次中期経営計画をスタートさせ、「課題解決に強い銀行」へ進化を成し遂げるため「コンサルティング機能を活かしたお客様への提供価値の充実」「お客様志向を実現するための人材育成」「お客様を支える持続可能な経営基盤の確立」など、お客様の様々な困りごとにワンストップで対応できる「お客様サポート体制」を強化させてまいりました。

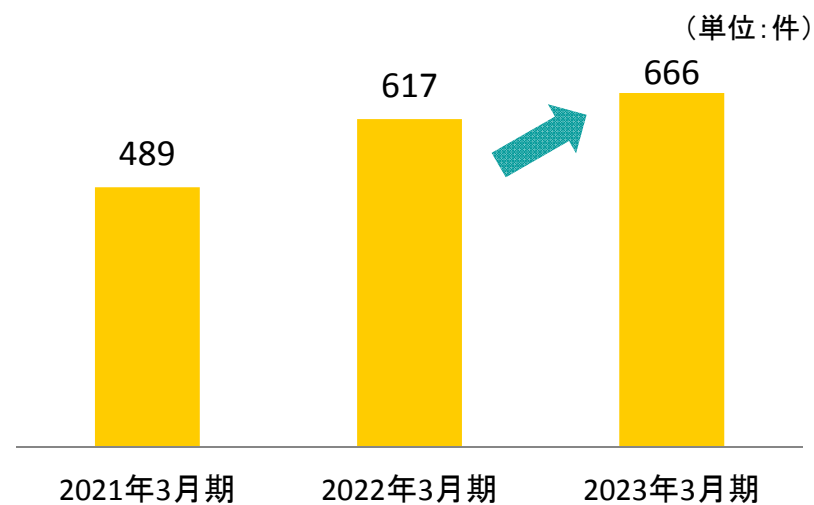
2021年9月には、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」をスタートさせたのを皮切りに2022年7月には筑波銀行、東和銀行との三行で「さいたまの結び目」を創設、大東銀行の創設した「ふくしまの結び目」とも連携することにより、北関東、埼玉県及び東北地方を含めた広域で事業承継・M&Aについてワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

また、ビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

《事業承継・M&A成約件数》



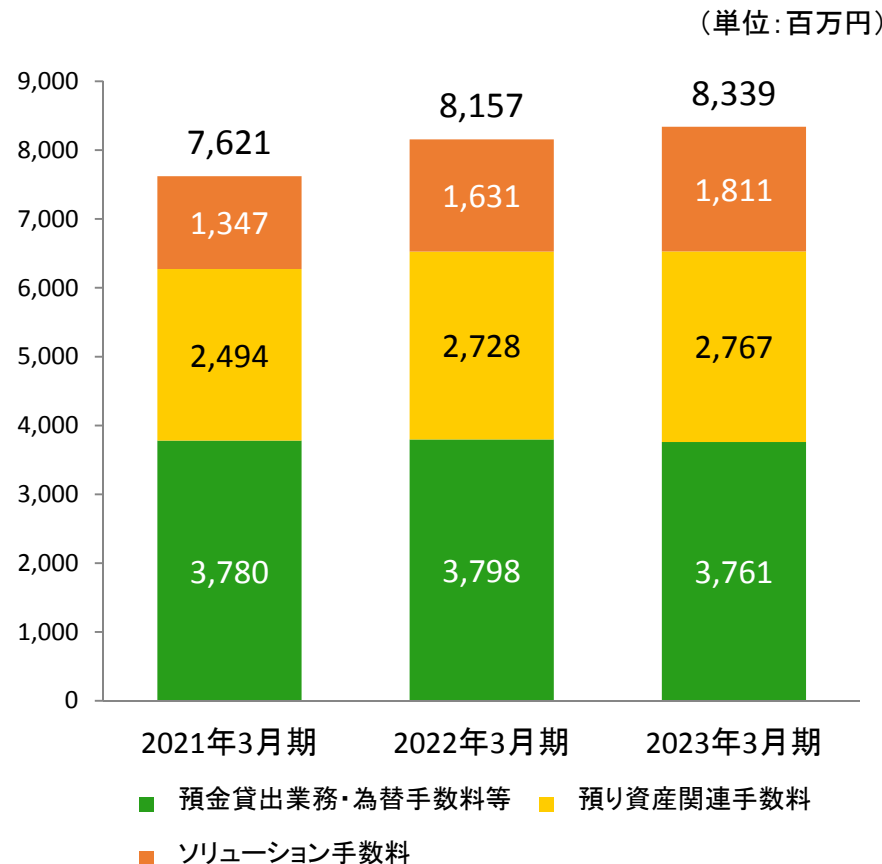
《ビジネスマッチング成約件数》



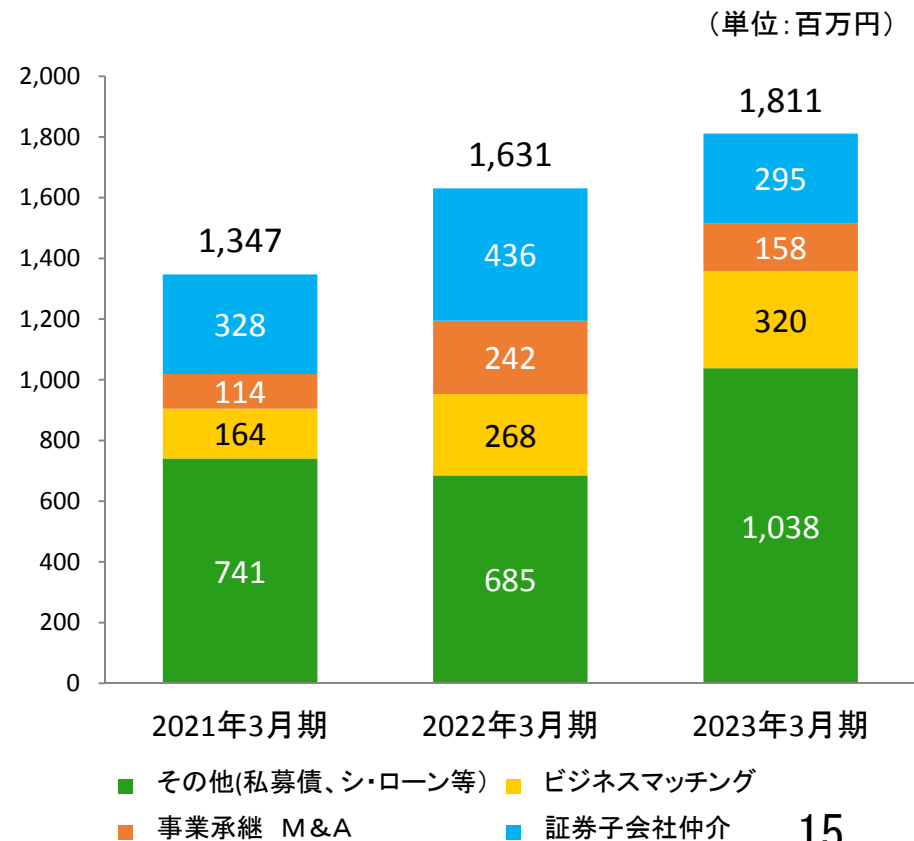
2. 課題解決に強い銀行へ《役務取引等収益の推移》

お客様の様々な困りごとにワンストップで対応できる「お客様サポート体制」を強化させてまいりました。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移



ソリューション手数料の内訳



3. 課題解決に強い銀行へ

《株式会社クリーンエネルギー・ソリューションズの設立について》

当行は、再生可能エネルギーを最大限活用し、地域内に再生可能エネルギーを循環させ、地域の脱炭素化やレジリエンスの強化を図り、持続的な地域社会の発展に貢献することを目的に、2023年3月に子会社として株式会社クリーンエネルギー・ソリューションズ（以下「CES」）を設立しました。

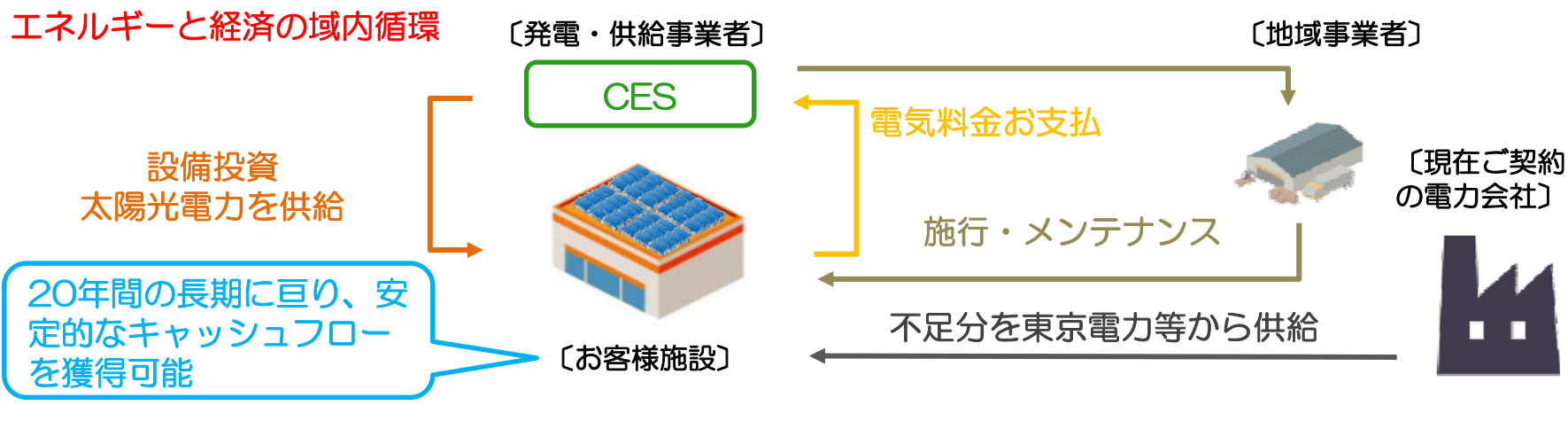
当行は自ら再生可能エネルギー事業を展開し、地域社会やお客さま企業の「脱炭素化への取組み」を支援することで、栃木県並びに近隣他県の脱炭素社会の実現と、当行が目指す「環境や社会課題を考慮した地域経済の好循環サイクル」の構築に繋げてまいります。

オンサイトPPA事業スキーム

- CESが設備投資を行い、施設屋根に太陽光発電設備を設置
- 発電した電力を施設（お客様）に供給・売電
- 不足分は契約中の電力会社（東京電力 等）から供給
- 発電設備の運用・メンテナンスはCESが実施



エネルギーと経済の域内循環



4. 課題解決に強い銀行へ 《新バンキングアプリの提供開始について》

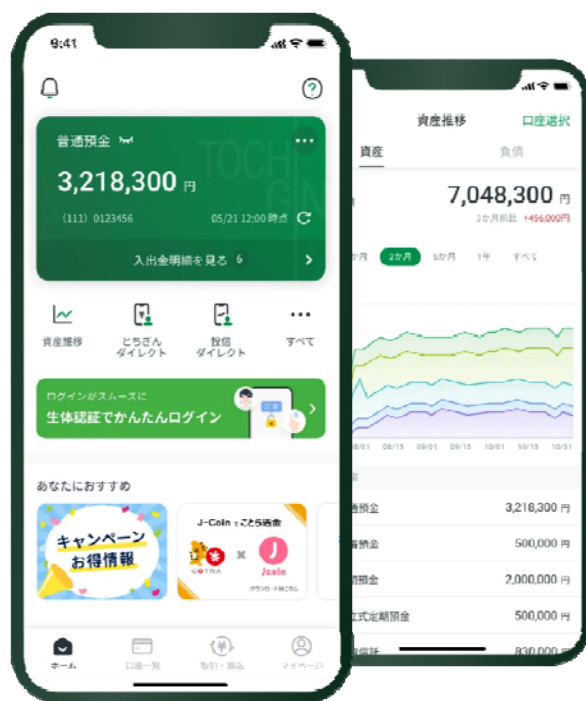
当行は、株式会社マネーフォワードと協業して開発するバンキングアプリについて、2023年5月下旬の提供を予定しております。

本サービスの提供は、第11次中期経営計画における「新たな価値提供の実現」に向け、非対面取引の拡充化を図り、時間や場所にとらわれない銀行サービスの提供に取り組むものです。

これにより、スマートフォンを通してお客さまの利便性向上に繋がるものとなります。



(アイコン)



(画面イメージ)

新バンキングアプリの概要

1. 名称
とちぎんアプリ
2. 主な機能
 - ・残高照会、入出金明細照会
 - ・振替
 - ・定期預金取引（新規作成／預入／払出）
 - ・カードローン取引（借入／返済）
 - ・投資信託運用状況照会
※投信ダイレクトのご契約が必要です。
 - ・資産推移、収支管理
 - ・WEB口座切替（普通預金口座・総合口座）
 - ・普通預金入出金明細のPDF出力
3. 対象のお客様
普通預金口座をお持ちでキャッシュカードを発行されている個人のお客様

5. 金融リテラシーの取組み

学生向けセミナー

2016年に「金融教育を通じたビジネス人材育成」をテーマに、高校生向けセミナーを開始、以降毎年続け、年々参加人数が増加しています。2022年4月より成人年齢が18歳に引き下げられたことを受け、同年度は中学生から大学生まで約1,000名の学生に参加頂きました。

セミナーの内容は、「将来に役立つ金融基礎知識」として、学生の将来の不安を取り除き「生きる力」を備えられるよう、「資産形成の重要性」や「家計管理」等、より実務に近い項目を中心に行いました。

企業従業員向けセミナー

2022年度は、企業従業員向けセミナーを20回開催いたしました。

今後もSDGsの一環として、人生100年時代に向けた金融教育の充実に努めてまいります。



【2022年度金融リテラシーセミナー開催実績】

	対象	実施回数	参加人数
大学	1校	1回	230名
高等学校	4校	5回	437名
中学校	2校	2回	323名
企業向け	17社	20回	426名
合計	24校・社	28回	1,416名



6. SDGsの取組み

とちぎんSDGs宣言支援サービス

SDGs経営の第一歩として「SDGs宣言」のご支援をすることで企業の事業継続性への取組み強化をお手伝いいたします。地域事業者様へのSDGs啓蒙およびSDGs経営への取組支援のため、「とちぎんSDGs宣言支援サービス」をご提供しています。宣言書策定支援後は、SDGs目標達成や経営課題の解決に向けた取組みを継続的に支援し、企業の事業継続性強化に取り組んでまいります。

とちぎんSDGs宣言支援サービス実績
(2022年3月取扱開始)

2021年度 2件
2022年度 1,916件



地域課題解決に向けた福祉車両の「カーシェアスペース設置」について

2022年12月より、当行と栃木ダイハツ販売株式会社は、とちぎんTT証券本店営業部（旧宇都宮西支店）に福祉車両の「カーシェアスペース」を設置いたしました。

本件「カーシェアスペース」の設置により、ご高齢の方や障がいをお持ちの方等の外出機会の創出、健康寿命の伸長、地域の観光活性化等に貢献することを目的としております。

当行は、「サステナビリティ方針」に基づいて、地域に寄り添い、地域の声に耳を傾け、地域の皆さまとともに継続的に「新しい事業の挑戦」、「社会課題解決」等に取り組むことで、サステナブルな地域社会の実現に貢献してまいります。



カーシェアスペース設置場所





<本件に関する問い合わせ先>

経営企画部 : 仲田、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633